

豊川市・音羽町・御津町 新市基本計画変更箇所対照表

変 更 後 (新)	変 更 前 (旧)
1. はじめに (2)計画策定の方針 3)計画の期間 本計画は、合併年度の平成19年度及びこれに続く15年度間である平成19年度から34年度までの計画期間とします。 7. 財政計画 財政計画は、過去の財政状況や現在の財政制度等を参考に、将来の歳入・歳出について推計したものです。 策定に当たっては、過去の実績を踏まえて費目ごとに見積もった歳入・歳出額を基礎として、合併に対する財政支援措置や歳出の削減など合併に伴う効果を見込んでいます。 また、財政計画は普通会計ベースで推計しており、企業会計(上水道、病院)、特別会計(下水道、土地区画整理事業等)において、固有の歳入(料金収入等)で賄われる経費については含まれていません。 なお、費目ごとの計画作成における留意点は以下のとおりです。 <u>※平成20年度から平成27年度までの数値については、決算額を記載しています。</u> (1)歳入 1) 地方税 <u>平成28年度予算額を基本として、過去の実績や今後の税制改正を見込み、現行制度に基づいて推計しています。</u> 2) 地方譲与税 <u>平成28年度予算額を基本として推計しています。</u> 3) 地方交付税 <u>平成28年度予算額を基本として、市税収入等の増減額を加味したうえで、現行の交付税制度に基づき、平成29年度以降については段階的縮減期間における減額を見込んで推計しています。</u> 4) その他交付金 <u>平成28年度予算額を基本として、今後の税制改正を見込んで推計しています。</u> 5) 国庫支出金、県支出金 <u>平成28年度予算額を基本として、過去の実績や扶助費及び普通建設事業費相当分を歳出推計の増減率により見込み推計しています。</u> 6) 地方債 <u>各年度について、新市基本計画に登載される事業に充てられる地方債を見込み、年間35億円として推計しています。</u> 7) その他の費目 <u>平成28年度予算額を基本として推計しています。</u>	1. はじめに (2)計画策定の方針 3)計画の期間 本計画は、合併年度の平成19年度及びこれに続く10年度間である平成19年度から29年度までの計画期間とします。 7. 財政計画 財政計画は、過去の財政状況や現在の財政制度等を参考に、将来の歳入・歳出について推計したものです。 策定に当たっては、過去の実績を踏まえて費目ごとに見積もった歳入・歳出額を基礎として、合併に対する財政支援措置や歳出の削減など合併に伴う効果を見込んでいます。 また、財政計画は普通会計ベースで推計しており、企業会計(上水道、病院)、特別会計(下水道、土地区画整理事業等)において、固有の歳入(料金収入等)で賄われる経費については含まれていません。 なお、費目ごとの計画作成における留意点は以下のとおりです。 (1)歳入 1) 地方税 過去の実績や今後の経済見通しを踏まえ、現行制度を基本に推計することとし、合併協議会において確認された調整方針に基づく影響を反映しています。 2) 地方譲与税 過去の実績を基本として推計しています。 3) 地方交付税 現行の交付税制度に基づき、合併に伴う財政支援措置を見込んで推計しています。 4) 国庫支出金、県支出金 過去の実績を基本として算定し、合併に係る支援措置を見込んで推計しています。 5) 地方債 過去の実績を基本として、各年度について、新市基本計画に登載される事業に充てられる地方債を見込んで推計しています。 6) その他の費目 過去の実績を基本として推計しています。

変 更 後（新）	変 更 前（旧）
(2)歳出 1) 人件費 <u>定員適正化計画における職員数及び退職手当の動向等を見込んで推計しています。</u> 2) 扶助費 <u>平成28年度予算額を基本として、過去の実績を踏まえ将来にわたり増加していくものと仮定して推計しています。</u> 3) 公債費 平成27年度までに発行した地方債に係る元利償還金を基礎として、平成28年度以降に発行する予定である地方債に係る元利償還金を見込んで推計しています。 4) 物件費 <u>平成28年度予算額を基本として推計しています。</u> 5) 補助費等 <u>平成28年度予算額を基本として、過去の実績を見込んで推計しています。</u> 6) 普通建設事業費 新市基本計画に登載される事業を踏まえて推計しています。 7) その他の費目 <u>平成28年度予算額を基本として、過去の実績を見込んで推計しています。</u>	(2)歳出 1) 人件費 一般職に係る人件費については、ひとつの目安として類似団体の職員数を参考にしながら、合併後の退職者の補充を抑制することによる経費の削減を見込みます。また、特別職、議会議員及び行政委員会委員に係る人件費は、調整方針に基づく影響額を見込んで推計しています。 2) 扶助費 過去の実績を基本として、将来にわたり緩やかに増加していくものと仮定して推計しています。 3) 公債費 平成18年度までに発行した地方債に係る元利償還金を基礎として、平成19年度以降に発行する予定である地方債に係る元利償還金を見込んで推計しています。 4) 物件費 過去の実績を基本として、ひとつの目安として合併前の豊川市の物件費を参考にしながら経費の削減を見込んで推計しています。 5) 普通建設事業費 新市基本計画に登載される事業を踏まえて推計しています。 6) その他の費目 過去の実績を基本として推計しています。

変 更 後 (新)											変 更 前 (旧)										
財政計画											財政計画										
【歳 入】											【歳 入】										
(単位:百万円)											(単位:百万円)										
費 目 \ 年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	費 目 \ 年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方税	27,452	27,786	27,174	27,259	27,370	27,595	28,483	28,257	27,835	28,029	地方税	25,976	25,887	26,315	26,516	26,129	26,317	26,484	26,090	26,248	26,413
地方譲与税	675	698	674	662	620	589	567	597	530	530	地方譲与税	702	702	702	702	702	702	702	702	702	702
地方交付税	1,390	3,037	5,444	6,710	6,606	5,995	6,173	5,898	4,800	4,567	地方交付税	997	832	766	550	497	430	387	348	308	264
1. 普通交付税	752	2,262	4,605	5,838	5,730	5,151	5,354	5,082	4,300	4,067	1. 普通交付税	513	479	449	265	240	199	179	162	140	112
2. 特別交付税	638	775	839	872	876	844	819	816	500	500	2. 特別交付税	484	353	317	285	257	231	208	186	168	152
その他交付金	2,835	3,049	2,921	2,742	2,585	2,794	2,988	4,553	3,735	3,735	その他交付金	2,963	2,963	2,792	2,792	2,792	2,792	2,792	2,792	2,792	2,792
分担金・負担金	843	499	481	489	524	526	553	519	536	536	分担金・負担金	969	969	969	969	969	969	969	969	969	969
使用料・手数料	1,184	1,530	1,470	1,478	1,473	1,477	1,451	1,445	1,437	1,436	使用料・手数料	1,121	1,121	1,121	1,121	1,121	1,121	1,121	1,121	1,121	1,121
国庫支出金	3,534	8,303	7,943	7,102	6,799	6,896	7,735	8,948	8,328	7,770	国庫支出金	3,669	3,727	3,710	3,799	3,824	3,895	3,991	4,082	4,122	4,196
県支出金	2,547	3,111	3,961	3,641	3,346	3,741	3,888	3,685	4,309	3,657	県支出金	2,438	2,411	2,453	2,339	2,348	2,377	2,418	2,454	2,470	2,501
財産収入	71	254	119	104	379	187	190	243	246	151	財産収入	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68
寄附金	35	14	24	14	43	53	45	24	0	0	寄附金	98	98	98	98	98	98	98	98	98	98
繰入金	952	2,053	241	191	2,724	689	1,281	2,086	2,709	1,493	繰入金	410	370	660	760	1,160	410	360	360	360	360
繰越金	2,102	2,222	1,856	3,017	2,981	2,210	2,290	2,919	707	707	繰越金										
諸収入	2,283	2,610	2,516	2,536	2,694	2,426	2,319	2,312	2,369	2,384	諸収入	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150
地方債	2,619	3,738	4,396	3,846	3,718	3,375	3,561	2,999	3,691	3,500	地方債	3,567	3,563	2,219	2,292	2,181	2,193	2,273	2,329	2,239	2,239
うち臨時財政対策債	988	2,201	2,250	2,300	1,050	2,200	1,300	785	0	1,005	うち臨時財政対策債	1,123	1,123	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	48,522	58,904	59,220	59,791	61,862	58,553	61,524	64,485	61,232	58,495	歳入合計	45,128	44,861	44,023	44,156	44,039	43,522	43,813	43,563	43,647	43,873
※平成20年度から平成27年度は決算額を記載。平成21年度から旧小坂井町を含む。																					
(単位:百万円)																					
費 目 \ 年 度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度						費 目 \ 年 度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度					
地方税	27,620	27,748	27,703	27,048	27,187						地方税										
地方譲与税	530	530	530	530	530						地方譲与税										
地方交付税	4,784	4,299	3,762	3,692	3,802						地方交付税										
1. 普通交付税	4,284	3,799	3,262	3,192	3,302						1. 普通交付税										
2. 特別交付税	500	500	500	500	500						2. 特別交付税										
その他交付金	3,735	3,988	4,508	5,047	4,846						その他交付金										
分担金・負担金	536	536	536	536	536						分担金・負担金										
使用料・手数料	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436						使用料・手数料										
国庫支出金	7,901	8,185	8,479	8,662	8,901						国庫支出金										
県支出金	3,803	4,090	3,794	3,856	4,372						県支出金										
財産収入	151	151	151	151	151						財産収入										
寄附金	0	0	0	0	0						寄附金										
繰入金	1,215	1,587	2,103	1,987	2,027						繰入金										
繰越金	707	707	707	707	707						繰越金										
諸収入	2,384	2,384	2,384	2,384	2,384						諸収入										
地方債	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500						地方債										
うち臨時財政対策債	1,120	997	817	868	801						うち臨時財政対策債										
歳入合計	58,302	59,141	59,593	59,536	60,379						歳入合計										

変更後(新)

財政計画

【歳出】

(単位:百万円)

費 目	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	平 成 24 年 度	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	平 成 29 年 度
人件費	9,394	10,133	9,922	9,849	9,878	9,567	9,352	9,905	10,125	10,209
扶助費	6,821	8,194	11,330	12,161	12,351	12,637	13,832	13,850	13,392	13,603
公償費	5,717	7,063	7,252	7,530	7,358	6,643	6,162	5,610	5,388	5,021
物件費	5,545	8,166	8,293	8,209	7,910	7,960	8,339	8,349	9,611	9,579
維持補修費	524	658	576	654	630	632	666	736	824	824
補助費等	6,724	8,059	4,516	4,715	4,897	5,273	5,537	5,766	6,284	6,131
投資・出資・貸付金	971	1,012	1,154	998	2,402	1,157	887	895	903	903
繰出金	4,065	4,643	4,259	4,192	4,094	4,179	4,281	4,955	4,924	4,851
積立金	1,970	1,546	1,329	2,183	1,781	1,779	2,202	3,698	177	177
普通建設事業費	4,853	7,415	7,572	6,255	8,341	6,413	7,340	6,745	9,589	7,182
災害復旧事業費	1	159	0	65	11	23	8	2	15	15
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	46,585	57,048	56,203	56,811	59,653	56,263	58,606	60,511	61,232	58,495

※平成20年度から平成27年度は決算額を記載。平成21年度から旧小坂井町を含む。

(単位:百万円)

費 目	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
人件費	10,207	10,038	10,318	9,787	9,715
扶助費	13,975	14,468	14,934	15,361	15,807
公債費	4,826	4,631	4,603	4,563	4,584
物件費	9,646	9,795	9,700	9,700	9,800
維持補修費	825	833	838	838	839
補助費等	6,000	6,002	6,012	6,072	6,121
投資・出資・貸付金	903	903	903	903	903
繰出金	4,846	5,076	5,124	5,281	5,407
積立金	177	177	177	177	177
普通建設事業費	6,882	7,203	6,969	6,839	7,011
災害復旧事業費	15	15	15	15	15
失業対策事業費	0	0	0	0	0
歳出合計	58,302	59,141	59,593	59,536	60,379

变更前(旧)

財政計画

【歳出】

(単位:百万円)

費 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費	9,462	9,057	8,670	8,662	8,783	8,327	8,366	8,208	8,041	7,825
扶助費	6,316	6,487	6,662	6,842	7,028	7,219	7,415	7,617	7,825	8,040
公償費	5,646	5,704	5,849	5,700	5,683	5,454	5,124	4,735	4,572	4,405
物件費	5,414	5,341	5,341	5,341	5,341	5,341	5,341	5,341	5,341	5,341
維持補修費	481	481	481	481	481	481	481	481	481	481
補助費等	6,438	6,387	6,381	6,265	6,268	6,211	6,316	6,208	6,092	5,838
投資・出資・貸付金	953	953	953	953	953	953	953	953	953	953
繰出金	5,448	5,499	5,511	5,481	5,471	5,471	5,471	5,481	5,481	5,491
積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通建設事業	4,970	4,952	4,175	4,431	4,031	4,065	4,346	4,539	4,861	5,499
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	45,128	44,861	44,023	44,156	44,039	43,522	43,813	43,563	43,647	43,873